

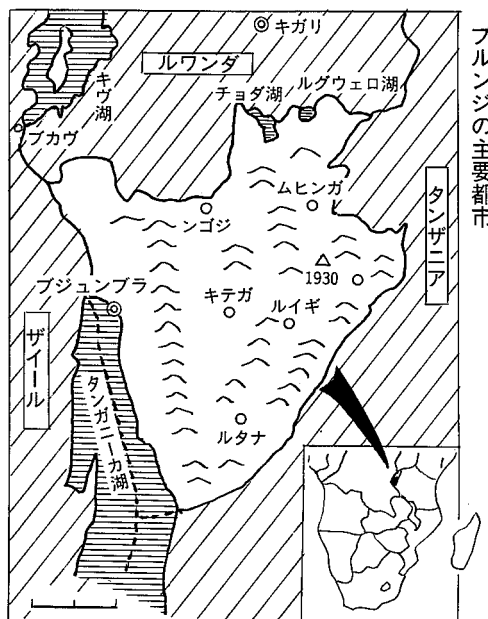
ブルンジ：3度目のクーデター(小特集 最近のアフリカ政治の動き)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008727

ブルンジ

3度目のクーデター

●武内 進一



1987年9月3日午後、ラジオ・ブジュンブラは短いメッセージを放送し、バガザ大統領の解任と国家救済軍事委員会の設立を告げた。ブルンジにとって、62年の独立以来3度目のクーデターのしらせであった。

ブルンジは中部アフリカ山岳地帯に位置する総面積約3万平方km弱の小国である。ルワンダと並んで「1000の丘を持つ国」(le pays des mille collines)と称され、この高原が農耕適地となるために非常に人口稠密地帯を形成している(人口密度は1982年ブルンジで153/km, ルワンダで171人/kmに達する)。

植民地期恣意的に引かれた国境のために、国内に多種多様な部族や言語を持つことが一般的なアフリカで、この二国は例外的に、類似した均質的性格を持っている。すなわち同一の共通語(キルンジ)を有し、また部族構成についても、両国ともに総人口の大半(約85%)のフツ族が、残りをツチ族が占めている。

この類似性に加え、ブルンジ、ルワンダの二国とも19世紀末ドイツに植民地化され、次いで第一次大戦後ベルギーに委任統治領として引き渡された、という同じ過去を持つ。二国が双子国と呼ばれる由縁である。

しかしながら、この二国において決定的に異な

る点は、支配-被支配の関係が逆転していることである。すなわち、ルワンダにおいては多数部族であるフツが権力を握っているのに対し、ブルンジでは逆に少部部族のツチがフツを支配している。1987年2月、アムネスティ・インタナショナルが行なった報告によれば、国家元首ジャン・バプティスト バガザ大佐(ツチ)の下、閣僚は22名がツチ、4名がフツであり、65名の国会議員のうちフツは7人にすぎない。唯一の政党である国家統一進歩党(略称UPRONA-Parti de l'Unité et du Progrès National)の国家委員会メンバー65人のうちフツはわずかに2名。ブルンジ大学学生3000人のなかでフツは3分の1以下であり、軍の将校についてもそのほとんどはツチである。

こうした少数部族の多数部族に対する差別とその支配は、それ自身政治不安定化の要因ともなる。現在のところ、ツチによるフツ支配の体制そのものが脅かされる事態には至っていないが、ブルンジは、恒常的な政治不安の種を内包していると言えるだろう。

ブルンジにおいて、支配グループであるツチ内部での権力争いは、過去活発に行われた。独立後

3年を経た1965年、主導権争いから国王ムワンブツァ四世が追放されたが、その後継者ンタレ五世も同年ミコンベロ大尉のクーデターによってその地位を追われた。

ここでブルンジの王政は廃止されたが、この政権の移行も長期の平和をもたらし得なかった。1972年にはミコンベロ大統領の指導力不足から内戦がぼつ発し、数万人が死亡するという悲劇が生じている。そのミコンベロ政権を76年クーデターで倒し、権力の座に就いたのが当時わずか30歳のバガザ大佐であった。

政権を獲得するとバガザ氏は、積極的な経済改革を推進した。伝統的慣習であった賦役制度や、民衆の不満が強かった人頭税を廃止する一方、コーヒー生産の拡大に力を注ぎ、農民の生活を大きく向上させた。また、外国援助の取りつけにも積極的な姿勢を示し、それを利用して道路建設、農村整備事業を活発に行なった。

強力なリーダーシップを発揮しつつ一連の社会・経済改革を行なったバガザ大統領であったが、その強引な政治は反面さまざまなあつれきを産んだ。特に宗教政策は社会に激しい動揺を与え、今回のクーデターの引き金ともなるものであった。

中・南部アフリカにおいて、キリスト教の影響は多大なものがある。いまだアニミズムの残存は根強いが、そこでは表面的には住民の大部分がクリスチャンである。ブルンジでも、ツチ、フツの区別なく人口のほとんどがカトリックないしプロテスタントであり、特に前者は人口の65%にも及ぶ。

この信仰心厚いブルンジで、バガザ大統領は一貫した世俗化政策を採った。ラジオでのミサの放送を禁じ、ヨーロッパ人聖職者を理由なく国外追放した。1981年制定の憲法では、「世俗的共和国」(Républic Laïque)の建設が謳われ、その方針に

基づいて中小の神学校が国有化された。また大学や病院などの世俗的な機関に勤務していた宗教者は職場から閉め出された。教育、医療の面でキリスト者が重要な役割を担うのはアフリカに共通した現象であり、ブルンジでも例外ではない。政府の一連の措置に、教育機会の減少などを危惧する国民から不安の声が上がったのも当然であった。

さらに政府は昨年6月、平日に教会でのミサを禁じる命令を下した。日々の仕事を終えた後教会に行くことが一般的なブルンジ国民に対して、この措置は大きなショックを与え、その不満を高まらせたのである。

クーデターは、バガザ大統領がフランス語圏諸国会議出席のため、カナダを訪問している最中に起きた。政権を掌握したのは、同じツチのブヨヤ参謀長である。ツチ族の軍出身者、すなわち同じ出自のものによる前任者追い落としというこの政権交代劇は、それが一種の宮廷クーデターにすぎなかったことを意味している。

国家救済軍事委員会は、政権の座に就くやただちに教会との和解を打ち出し、平日のミサ解禁の検討を始めた。今後、前大統領が課した宗教面の規制は緩和の方向へと向かうであろう。

しかし、この政権の交代が、ブルンジが現在直面している問題の根本的な解決になり得るか、依然として疑問の残るところである。輸出のほとんどすべてを単一商品(コーヒー)に依存するブルンジは、他のアフリカ諸国と同様の経済危機に直面しており、それが今回のクーデターの遠因となったことは疑いを入れない。少数部族による支配の不安定性をひとまず置くとしても、この経済的不安定性を解決しないかぎり、ブルンジの政治は当面火種を抱えたまま推移することになる。

(たけうち・しんいち/地域研究部)